

2025年11月21日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社北海道共創パートナーズ

サンエス電気通信株式会社様の 『SDGsコンサルティング』のご利用について

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ(代表取締役社長 岩崎 俊一郎)は、お客さまのSDGs経営への取り組みを支援するため「SDGsコンサルティング」を提供しています。今般、サンエス電気通信株式会社様(北海道釧路市、代表取締役 宮田 昌利様)が本サポートを利用し『サステナビリティ経営方針』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

北洋銀行グループは今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

会社概要

会 社 名	サンエス電気通信株式会社
所 在 地	釧路市星が浦大通1丁目7番1号
代 表 者	代表取締役 宮田 昌利
業 種	電気工事業

※サステナビリティ経営方針の詳細は別紙をご参照ください。

以 上

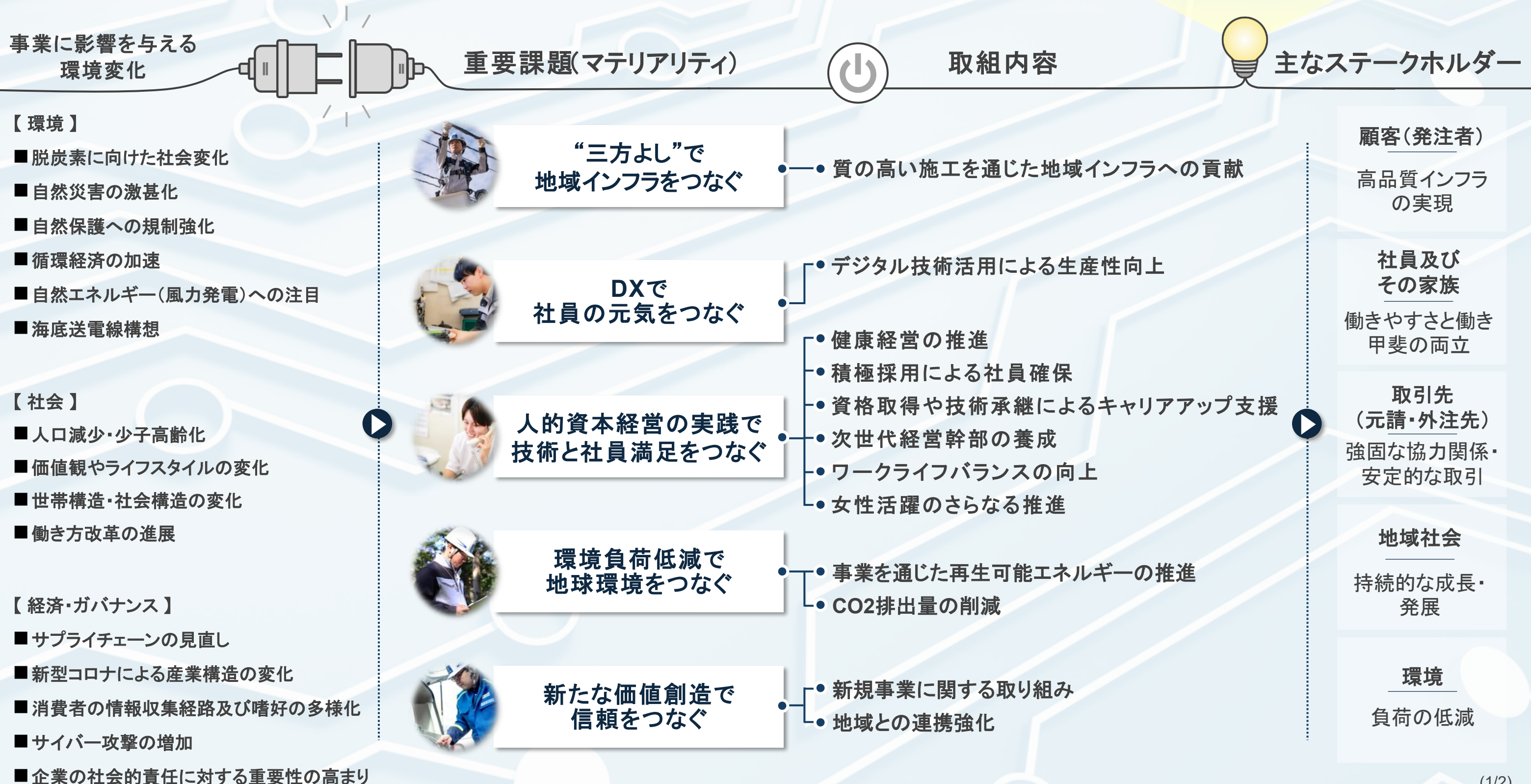
《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

顧客満足を通じた事業の成功、
やりがいのある仕事を通じた社員満足、
いい仕事を通じた地域社会への貢献

サステナビリティ経営方針

私たちは、環境に配慮した活動を推進し、安心してやりがいのある職場環境の整備を同時に進め
企業の新たな価値創造と持続可能な社会づくりに力を尽くします。



サステナビリティ経営への取り組み

地域・社会



私たちは、地域における人材育成と雇用促進の強化、および地域からの物品調達、地産地消・地域循環を進め、地域の社会課題(災害対策、観光支援、デジタル化支援など)に応じたサービス提供に注力してまいります。

柔軟な勤務制度、健康経営、資格取得支援などを推進し、全社員が“やりがいのある仕事”として社員満足を実現し、心身ともに健康で、いきいきと働ける環境づくりに注力してまいります。

【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題 (マテリアリティ)	取組内容	KPI	目標(到達点)	
			時期	数値
“三方よし”で 地域インフラをつなぐ	質の高い施工を通じた 地域インフラへの貢献	売上高	2027 年度	30億円
		経審の評点		850点 以上
人的資本経営の 実践で技術と 社員満足をつなぐ	健康経営の推進	労働災害発生件数	2027 年度	0件
		社内喫煙率		15%
	積極採用による社員確保	採用者数 (新卒・中途採用)	2027 年度	年5名
		入社3年後定着率	2027 年度	60% 以上
	資格取得や技術承継に よるキャリアアップ支援	1級電気工事施工管理技士 /1級電気通信工事施工管理 技士の有資格者数	2027 年度	+3名
		社内外研修実施数		年2回
	次世代経営幹部の養成	管理職向け研修実施数	2027 年度	年2回
	ワークライフバランスの 向上	有給休暇取得率	2027 年度	70%
		月間平均残業時間削減率		10%
		男性社員育児休暇取得率		100%
	女性活躍のさらなる推進	女性管理職人数	2027 年度	4名

環境



私たちは、豊かな自然環境にある北海道の企業として、再生可能エネルギーの普及(洋上風力、バイオガスなど)および、CO₂排出削減、産業廃棄物のリサイクル向上などを進め、環境保全に貢献してまいります。

【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題 (マテリアリティ)	取組内容	KPI	目標(到達点)	
			時期	数値
環境負荷低減で 地球環境をつなぐ	事業を通じた再生可能 エネルギーの推進	再エネ関連プロジェクト 取り組み件数	2027 年度	1件
	CO2排出量の削減	環境配慮型車両率	2027 年度	50%
		CO2排出量削減率		毎年 1.5%

経済・ガバナンス



私たちは、透明な意思決定体制と、コンプライアンス体制の強化・充実を推進することで、倫理的な行動規範の徹底を実現し、さらなる企業価値向上を実現してまいります。

【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題 (マテリアリティ)	取組内容	KPI	目標(到達点)	
			時期	数値
DXで社員の元気を つなぐ	デジタル技術活用による 生産性向上	紙使用削減率	2027 年度	5%
		業務のDX化件数		3件
新たな価値創造で 信頼をつなぐ	新規事業に関する 取り組み	新規事業取り組み件数	2027 年度	1件
		M&A / 新規アライアンス 締結数		1件
	地域との連携強化	地域との連携プロジェクト 取り組み件数	2027 年度	1件